

平成21年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年4月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 堀部 浩市

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	19,310	—	506	—	577	—	307	—
20年5月期第3四半期	21,975	△1.7	872	△11.4	954	△10.9	590	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	71.85	—
20年5月期第3四半期	137.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	15,661	9,356	59.7	2,183.90
20年5月期	15,888	9,490	59.7	2,215.10

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 9,356百万円 20年5月期 9,490百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	33.00	33.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	△14.2	570	△48.4	645	△46.5	350	△52.7	81.70

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	4,284,500株	20年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	429株	20年5月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年5月期第3四半期	4,284,127株	20年5月期第3四半期	4,284,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年1月9日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想を修正しております。上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、欧米における金融危機を発端とする世界同時不況の様相を呈する中、わが国経済を牽引してきた輸出産業をはじめとして企業業績の急速な悪化に伴い、設備投資や個人消費等が急激に落ち込み、過去に例を見ないほど厳しい経営環境となりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、当第3四半期会計期間は第1、第2四半期会計期間に引き続き、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は57億51百万円となりました。損益面につきましても、販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高の減少に加え、競争激化による売上総利益率の低下により、営業利益は71百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は33百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状態

当第3四半期会計期間末の総資産は156億61百万円となり、前事業年度末と比べ2億26百万円減少しました。これの主な要因は現金及び預金が6億13百万円増加したにもかかわらず、売上減少に伴い受取手形及び売掛金が3億39百万円、株価下落により投資有価証券が5億51百万円減少したこと等によります。

負債合計は、63億5百万円となり、前事業年度末と比べ92百万円の減少となりました。これの主な要因は短期借入金が9億円増加したにもかかわらず、支払手形及び買掛金が7億8百万円、未払法人税等が1億40百万円、賞与引当金が90百万円減少したこと等によります。

純資産は93億56百万円となり、前事業年度末と比べ1億34百万円減少しました。これの主な要因は四半期純利益を3億7百万円計上いたしましたが、その他有価証券評価差額金が3億円減少したことと配当金を1億41百万円支払ったこと等によります。以上により、自己資本比率は59.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ6億13百万円増加し、11億79百万円になりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は79百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益を5億60百万円計上し、加えて売上債権の減少により3億39百万円、たな卸資産の減少により1億55百万円の資金が得られましたが、仕入債務の減少により7億8百万円と賞与引当金の減少により90百万円、及び法人税等の支払いにより3億25百万円の資金を使用したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により54百万円の資金を得ましたが、長期性預金を1億円預入したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7億58百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより1億41百万円の資金を使用しましたが、短期借入金にて9億円を調達したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きは不透明感が強く、厳しい経済環境が続くものと予想され、当社が属する管材業界においても予想を超えた需要の減少が続いております。また、今後も市況の回復の兆しはなく、一層の悪化の様相を呈しており、平成21年1月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年5月期 第2四半期決算短信（非連結）」において発表いたしました平成21年5月期の業績予想及び配当予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,842	566,647
受取手形及び売掛金	8,514,382	8,853,929
商品	1,493,797	1,649,429
繰延税金資産	43,945	100,583
その他	73,123	43,409
貸倒引当金	△11,917	△12,698
流動資産合計	11,293,174	11,201,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	774,329	812,579
土地	2,271,343	2,271,343
その他（純額）	77,820	80,942
有形固定資産合計	3,123,493	3,164,865
無形固定資産	13,429	13,491
投資その他の資産		
投資有価証券	822,910	1,374,139
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	193,879	15,985
その他	224,091	163,428
貸倒引当金	△32,141	△67,430
投資その他の資産合計	1,231,739	1,509,123
固定資産合計	4,368,662	4,687,480
資産合計	15,661,837	15,888,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,367,587	5,075,917
短期借入金	900,000	—
未払法人税等	5,121	146,011
賞与引当金	77,499	168,000
役員賞与引当金	11,250	15,000
その他	121,883	150,216
流動負債合計	5,483,341	5,555,145
固定負債		
退職給付引当金	459,681	467,686
再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482
その他	138,328	151,320
固定負債合計	822,491	843,488
負債合計	6,305,833	6,398,633

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	6,965,828	6,799,399
自己株式	△791	△333
株主資本合計	9,592,940	9,426,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,061	381,176
土地再評価差額金	△317,998	△317,998
評価・換算差額等合計	△236,936	63,177
純資産合計	9,356,003	9,490,149
負債純資産合計	15,661,837	15,888,782

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	19,310,892
売上原価	16,809,077
売上総利益	2,501,815
販売費及び一般管理費	1,994,837
営業利益	506,978
営業外収益	
受取利息	1,111
受取配当金	26,022
仕入割引	65,646
その他	14,398
営業外収益合計	107,179
営業外費用	
支払利息	8,463
売上割引	26,546
その他	1,781
営業外費用合計	36,791
経常利益	577,366
特別利益	
償却債権取立益	3,127
固定資産売却益	955
投資有価証券売却益	4,350
特別利益合計	8,432
特別損失	
前期損益修正損	5,521
固定資産除売却損	324
投資有価証券評価損	19,234
特別損失合計	25,081
税引前四半期純利益	560,718
法人税、住民税及び事業税	182,000
法人税等調整額	70,908
法人税等合計	252,908
四半期純利益	307,810

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	5,751,445
売上原価	5,022,024
売上総利益	729,421
販売費及び一般管理費	657,774
営業利益	71,647
営業外収益	
受取利息	363
受取配当金	8,032
仕入割引	18,464
その他	4,966
営業外収益合計	31,827
営業外費用	
支払利息	2,990
売上割引	8,633
その他	570
営業外費用合計	12,194
経常利益	91,280
特別利益	
固定資産売却益	320
投資有価証券売却益	4,350
特別利益合計	4,670
特別損失	
固定資産除売却損	70
投資有価証券評価損	19,234
特別損失合計	19,304
税引前四半期純利益	76,646
法人税、住民税及び事業税	△6,000
法人税等調整額	48,782
法人税等合計	42,782
四半期純利益	33,863

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	560,718
減価償却費	55,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,501
受取利息及び受取配当金	△27,134
支払利息	8,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,234
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	339,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708,329
その他	△50,808
小計	221,031
利息及び配当金の受取額	27,134
利息の支払額	△9,025
法人税等の支払額	△318,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,656
有形固定資産の売却による収入	1,470
投資有価証券の取得による支出	△10,308
投資有価証券の売却による収入	54,375
貸付金の回収による収入	3,341
定期預金の預入による支出	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000
自己株式の取得による支出	△458
配当金の支払額	△141,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,194
現金及び現金同等物の期首残高	566,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,842

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	21,975
II 売上原価	19,064
売上総利益	2,910
III 販売費及び一般管理費	2,038
営業利益	872
IV 営業外収益	
1 受取利息及び配当金	28
2 仕入割引	75
3 不動産賃貸収入	13
4 その他	4
計	121
V 営業外費用	
1 支払利息	16
2 売上割引	22
3 その他	1
計	40
経常利益	954
VI 特別利益	28
VII 特別損失	10
税引前四半期純利益	971
税金費用	381
四半期純利益	590

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	971
減価償却費	57
退職給付引当金の増減額(減少:△)	24
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△15
賞与引当金の増減額(減少:△)	△120
役員賞与引当金の減少(減少:△)	3
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	16
売上債権の増減額(増加:△)	△1,233
たな卸資産の増減額(増加:△)	△18
仕入債務の増減額(減少:△)	△87
未払金の増減額(減少:△)	△11
その他(純額)	△39
小計	△480
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54
有形固定資産の売却による収入	74
投資有価証券の取得による支出	△10
貸付金の回収による収入	3
会員権の売却による収入	13
その他(純額)	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額 (減少: △)	1,500
配当金の支払額	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	487
VII 現金及び現金同等物の期末残高	715